

宮城県支部

「宮城県の農業経営管理の実態の現状と課題」に関する調査研究

政府はこのたび TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加の検討を開始し、平成 23 年 6 月までに方針をまとめると発表しました。農業をこのまま市場開放すれば、壊滅的打撃を受けるといわれ、農業関係者からは大きな反対の声が上がっていますが、いずれ農産物の市場開放も行わざるを得なくなると思われます。特に主力の米価は、国際価格と比較して 6 倍とも言われ、品質上の優位性はあるものの価格差をつめることは急務であり、コスト低減には規模の拡大と経営の合理化は避けて通れない課題だと思われます。

このように農業を取り巻く経営環境は大きな変動の中に置かれています。しかしこうした環境変化に対応できる強い農業を実現するためには経営管理が有効な手段ですが、その実態は必ずしも明確になっていないと思われます。したがって、今回の調査研究では「宮城県農業の経営管理の実態調査」を行うことにより、宮城県の主力産業の一つである農業の経営力を高めるための提言を行うことにしました。

第 1 章は農業の現状と経営管理として、農業の経営環境が大きく変化し、それにとともない農業政策も大転換期を迎えていることを紹介するとともに、アンケート調査と事例調査により、その実態を明らかにすることの必要性を本稿で取り上げました。

第 2 章では①経営体全般、②販売管理、③生産管理、④財務管理、⑤情報管理の 5 つの切り口から 44 項目の質問を 4 段階評価で行い、そのアンケート結果の分析を個人経営と集落営農に分けて単純集計結果の分析を行うとともに、クロス分析により組織形態による相違点を明らかにしました。

第 3 章は、個人経営と集落営農別にアンケートから 5 つの切り口に対する課題を抽出し、第 4 章でそれぞれの課題に対する対応策の提言を行いました。さらに個人 2 件、集落営農 1 件、農事法人 1 件の 4 か所を訪問し、ヒアリングによる実態調査を行いました。